

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	地域改善対策事業		予算事業名	地域改善対策事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる			担当課長	三宅 淳一	担当者名	丸山 由紀子
取組み事項		人権関係行政の連携・協働を推進する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		上松隣保館大集会室空調機更新事業						
根拠法規及び関連法規		なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民						
	誰(何)を対象として	地域住民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域住民協議等					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	上松東集会所利用	人	73	92	92	78	
	向山墓苑建立済	墓	96	94	94	94	
	地域改善相談	件	0	0	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.116	0.116	100	0.100	86	0.100	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,213,166	1,222,486	101	1,142,912	93	1,136,592	99	
	事業費	7,280	0	0	2,280	-	70,000	3,070	
	合計	1,220,446	1,222,486	100	1,145,192	94	1,206,592	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,220,446	1,222,486	100	1,145,192	94	1,206,592	105	
合計	1,220,446	1,222,486	100	1,145,192	94	1,206,592	105		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所							
指標説明(式)		利用回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	10	10	100.0	10	100.0	7	70.0	
	実績	4	8	200.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

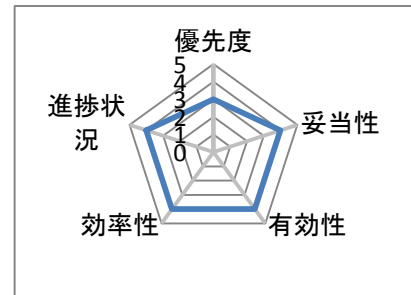
指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	使用頻度は低いものの、施設は地域に必要なものとして、地元自治会が指定管理者として、管理運営している。地域住民の自治意識高揚の成果はあがっている。	4
	市民サービス	使用者が限定されており、地元への完全移譲等も検討している。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担としている。	4
	手段の最適性	向山墓苑及び上松東集会所は、平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地元との協議をしながら、引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	地元と協議をしながら、施設の完全移譲等を検討していく。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	引き続き地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策の展開に繋げていく。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020100		事業の種類	9	
年度	29	事務事業名	隣保館管理事業		予算事業名	隣保館管理運営事業 優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	企画総務部総務課	
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる			担当課長	三宅 淳一 担当者名 丸山 由紀子	
取組み事項		人権啓発活動を推進する			実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民					
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう施設等の維持管理業務等を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう、施設等の維持管理業務等を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	隣保館だより	枚	4200	4200	3840	3840

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.084	84	0.124	148	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,093,454	1,101,926	101	1,019,424	93	1,327,296	130	
	事業費	21,213,084	2,387,716	11	2,544,140	107	2,716,000	107	
	合計	22,306,538	3,489,642	16	3,563,564	102	4,043,296	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		2,948,000	-	2,948,000	100	2,950,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,306,538	541,642	2	615,564	114	1,093,296	178	
合計	22,306,538	3,489,642	16	3,563,564	102	4,043,296	113		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回数	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

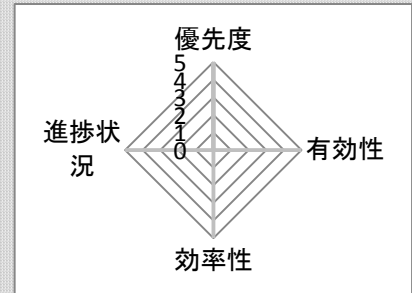
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
	市民サービス		
効率性	コストの節減		
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020200	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	隣保館活動事業	予算事業名	隣保館活動事業
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	丸山 由紀子
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民			
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	隣保館まつり参加者	人	0	250	250	250
	隣保館講座実施回数	回	218	213	212	215
	隣保館講座参加者	人	1851	1756	1985	1870

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.084	84	0.124	148	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,093,454	1,101,926	101	1,019,424	93	1,327,296	130	
	事業費	1,143,343	1,149,873	101	1,117,723	97	1,214,000	109	
	合計	2,236,797	2,251,799	101	2,137,147	95	2,541,296	119	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-		-	
	県支出金		1,058,000	-	1,058,000	100	1,058,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,236,797	1,193,799	53	1,079,147	90	1,483,296	137	
合計	2,236,797	2,251,799	101	2,137,147	95	2,541,296	119		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	1	-	1	100.0			
指標名2		隣保館講座実施回数							
指標説明(式)		実施回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	300	300	100.0	300	100.0	250	83.3	
	実績	218	213	97.7	212	99.5			

【効率性】

指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	226	173	76.5	140	80.9	180	128.6	
	実績	0	115	-	168	146.1			

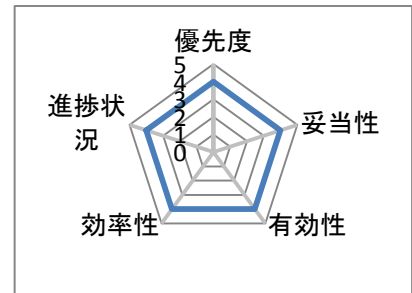
指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座用事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3887	3880	99.8	3936	101.4	4676	118.8	
	実績	5245	4242	80.9	4784	112.8			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	4
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	小学生対象講座の参加人数が大幅に増加し、前年度よりコストの削減が図れた。今後も経費を削減しながら、参加者数の増加に取り組んでいく。	4
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を聞き入れながら、実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならないため、直営での運営が適している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであり、引き続き継続して実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	施設の老朽化に伴い、空調設備の改修が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	地域のコミュニティセンターであるため、施設の利便性を高めるためにも空調設備の改修を検討していく。

配点	32.5
総合評価	26

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020300	事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	男女共同参画推進事業	予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	松本 秀文	
取組み事項		人権啓発活動を推進する		担当者名	岡本 智子	
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民				
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域				
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環				

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ「あいおい男女共同参画ねっと」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	男女共同参画フォーラム	参加者数	205	201	158	100
	男女共同参画セミナー	参加者数	174	816	137	100
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	1
	審議会等への参画	女性登用率	24.6	24.4	24.4	25

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.636	0.668	105	0.658	99	0.648	98	
	臨時職員	0.173	0.120	69	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	5,539,593	5,694,646	103	5,765,636	101	5,832,040	101	
	事業費	895,700	913,640	102	729,280	80	766,000	105	
	合計	6,435,293	6,608,286	103	6,494,916	98	6,598,040	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,435,293	6,608,286	103	6,494,916	98	6,598,040	102	
合計	6,435,293	6,608,286	103	6,494,916	98	6,598,040	102		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	4	80.0	4	100.0	
	実績	5	6	120.0	4	66.7			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	21	18	85.7	19	105.6			

【効率性】

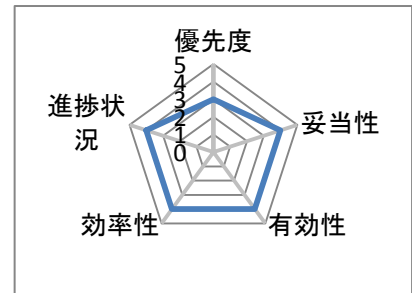
指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1300	1300	100.0	1300	100.0	1000	76.9	
	実績	1029	429	41.7	218	50.8			
指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7.3	7.3	100.0	7.0	95.9	7.0	100.0	
	実績	7.1	6.8	95.8	6.8	100.0			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	女性の抱えるさまざまな問題について、専門のカウンセラーによる女性のための相談業務を定期実施することで周知を促した。	4
	成果の向上	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により、職員の意識づけができた。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、庁内の取組みだけでなく、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	執行体制の効率性	広く市民に浸透するために、地域の団体等と連携が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業についてヒアリングを実施し検証を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	プラン見直しに基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	市民啓発グループと協働で事業を実施し、相生市男女共同参画センターを有効活用する。

配点	32.5
総合評価	24



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020500	事業の種類	4
年度	29	事務事業名	人権啓発事業	予算事業名	人権啓発事業
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦
取組み事項		人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画			
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	市民人権学習	延人数	3728	3803	3949	3500
	企業・医療部会研修	延人数	90	74	78	70
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	828	916	933	750
啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	4	4	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.800	0.800	100	0.800	100	0.800	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,330,854	6,376,426	101	6,545,512	103	6,698,792	102	
	事業費	5,314,784	2,674,696	50	8,528,089	319	8,544,000	100	
	合計	11,645,638	9,051,122	78	15,073,601	167	15,242,792	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,645,638	9,051,122	78	15,073,601	167	15,242,792	101	
合計	11,645,638	9,051,122	78	15,073,601	167	15,242,792	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の参加者数							
指標説明(式)		市民人権学習会の参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	3500	3500	100.0	3500	100.0	3500	100.0	
	実績	3728	3803	102.0	3949	103.8			
指標名2		人権の集いの参加者数							
指標説明(式)		人権の集い(8月)及びふれ愛シネマ(12月)の参加者合計							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	780	111.4	750	96.2	750	100.0	
	実績	828	916	110.6	933	101.9			

【効率性】

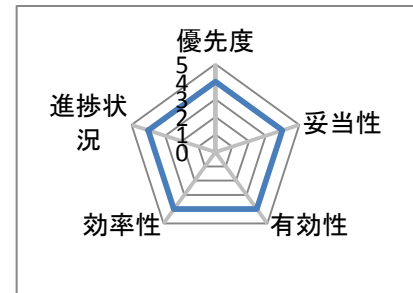
指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,350,000	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	1,350,000	100.0	
	実績	1,128,880	1,129,500	100.1	1,205,875	106.8			
指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	900	900	100.0	900	100.0	900	100.0	
	実績	855	687	80.4	696	101.3			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	市民にとって身近な人権問題をテーマに研修会や講演会等を開催し、動員に頼らない参加形式で、参加団体の広がりもあり成果を上げている。	4
	市民サービス	市民が人権意識を高めることにより、地域のつながりを大切にし、安心・安全に暮らし、住みよいまちづくりにつながっている。	
効率性	コストの節減	市民人権学習会の参加団体の発掘、啓発イベントのPR方法や参加対象者、協力者を拡大していくことで、参加者も増え、費用対効果が上がっている。	4
	手段の最適性	市民人権学習会において、多様な団体へ参加を呼びかけることにより、参加者が市民各層に広がっている。また、年に4回全戸配布の人権啓発情報紙を発行することにより、タイムリーかつ身近な人権課題の啓発が行えている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	市民各層を子音に呼び込む工夫と機会の提供に向けて、市内各種団体の活動を把握し、新規の団体の発掘と既存の学習実施団体の継続に努める



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事を行い、幅広い年齢層の継続した参加につながるよう努める。

配点	32.5
総合評価	26

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601020600		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	人権啓発事業		予算事業名	人権啓発事業	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	三宅 淳一	担当者名	丸山 由紀子
取組み事項		人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	西播磨4市3町圏域住民					
	誰(何)を対象として	西播磨4市4町圏域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	住民の人権意識の向上を図る					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		西播磨人権のつどいの開催				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	西播磨人権のつどい	回	0	0	1	0

## 3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.028	100	
	参事以下職員			-	0.152	-	0.160	105	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	1,544,248	-	1,613,352	104	
	事業費			-	710,701	-		0	
	合計			-	2,254,949	-	1,613,352	72	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	856,000	-		0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	1,398,949	-	1,613,352	115	
	合計			-	2,254,949	-	1,613,352	72	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		西播磨人権のつどい参加者							
指標説明(式)		西播磨人権のつどい参加者							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標	—	—	—	604	—	—	—	
	実績	—	—	—	450	—	—	—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

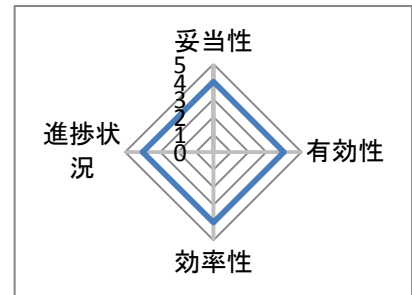
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	目標の参加者数には及ばなかったが、事業は計画どおり実施できた。	4
	市民サービス	人権作文等の表彰及び映画上映により人権意識の醸成に寄与できた。	
効率性	負担割合の適正化	委託金を基に行うことができる事業であり、コストの削減が図られている。	4
	手段の最適性	法務局、人権擁護委員協議会、4市3町及び教育委員会と共に開催するため、関係機関と連携を図ることができ、市単独での実施より大規模な事業の実施が可能となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成29年度開催の「西播磨人権のつどい」は計画どおり開催することができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	西播磨圏域全体の人権意識の向上を図るためには必要な事業である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	7年に1度の開催となるため、開催時のノウハウの保存が必要である。

配点	32.5
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010601030200		事業の種類	4	
年度	29	事務事業名	人権教育事業		予算事業名	人権教育事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室			
施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦		担当者名	横山和彦
取組み事項	人権教育を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	各種研修会	延人数	948	932	1087	700
	地域に学ぶ体験学習	延人数	482	508	507	420
	人権作品募集	点数	5307	5510	5415	5000
	研究大会への参画	延人数	293	278	294	280

## 3 投入資源

		会計区分			一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.200	1.200	100	1.200	100	1.200	100	
	臨時職員			-		-	0.235	-	
支出内訳	人件費	9,323,654	9,390,426	101	9,632,712	103	10,545,062	109	
	事業費	7,918,748	8,294,021	105	2,796,070	34	2,709,000	97	
	合計	17,242,402	17,684,447	103	12,428,782	70	13,254,062	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	17,242,402	17,684,447	103	12,428,782	70	13,254,062	107	
合計	17,242,402	17,684,447	103	12,428,782	70	13,254,062	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		各種研修会参加者数							
指標説明(式)		教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	948	932	98.3	1087	116.6			
指標名2		人権作品応募数							
指標説明(式)		人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
点	目標	5000	5000	100.0	5000	100.0	5000	100.0	
	実績	5307	5510	103.8	5415	98.3			

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	650	650	100.0	650	100.0	650	100.0	
	実績	633	569	89.9	577	101.4			

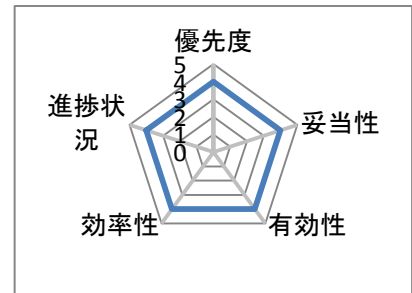
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1400	1400	100.0	1400	100.0	1400	100.0	
	実績	1592	1766	110.9	1665	94.3			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	上部団体の指定研究会を実施し、指定校園の教諭だけでなく多くの参加者が指定校園実践発表における確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	子どもが人権問題を解決する素地を培うため、教職員研修は有効かつ重要である。また、人権が尊重される社会が実現されるため、市職員研修も加えて重要であり、市民の人権意識を高めていくことにつながっている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や研究実践、また、他校園との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動、市民へのサービスへの影響が大きく、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	上位施策への貢献度	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や社会において人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。

配点	32.5
総合評価	26